

知的財産戦略本部 構想委員会
「標準規格必須特許（SEP）に関する論点について」

2021年3月29日

日本自動車工業会

知的財産部会

本日の説明に際して

通信、AI等の技術革新のスピードはめざましく、既存のルールでは対応しきれない場面があります。

通信技術を使った新たな製品・サービスの例として自動車が目され、現在、「異業種間」と呼ばれる通信関連特許（SEP）問題についても自動車に焦点が当たっています。しかし、この問題は今後IoT社会の実現に際して非常に広範な産業に関わるものであり、日本の産業がリアル×サイバーで生き残るために調和のとれたルールメイキングが必要と考えます。

そうした長期にわたる広範な影響のある課題の先頭として、我々はバランスの取れた課題の解決に向けて取り組んでいるものです。

SEPに対する我々の基本姿勢

公共財である標準規格の策定と利用に際し、

- 技術と社会の大きな進化・変化に対応した仕組み
- サプライチェーンの中で適切な人がフェアな対価を負担する、
透明性の高い仕組み
- 安全で安定した広範な利用を促す仕組み

によって、社会全体の便益を高める

SEPに対する我々の基本姿勢

公共財である標準規格の策定と利用に際し、

- ① 技術と社会の大きな進化・変化に対応した仕組み
- ② サプライチェーンの中で適切な人が③ フェアな対価を負担する、
④ 透明性の高い仕組み
- ⑤ 安全で安定した広範な利用を促す仕組み

によって、社会全体の便益を高める

本日の論点

Issue①：技術と社会の大きな進化・変化

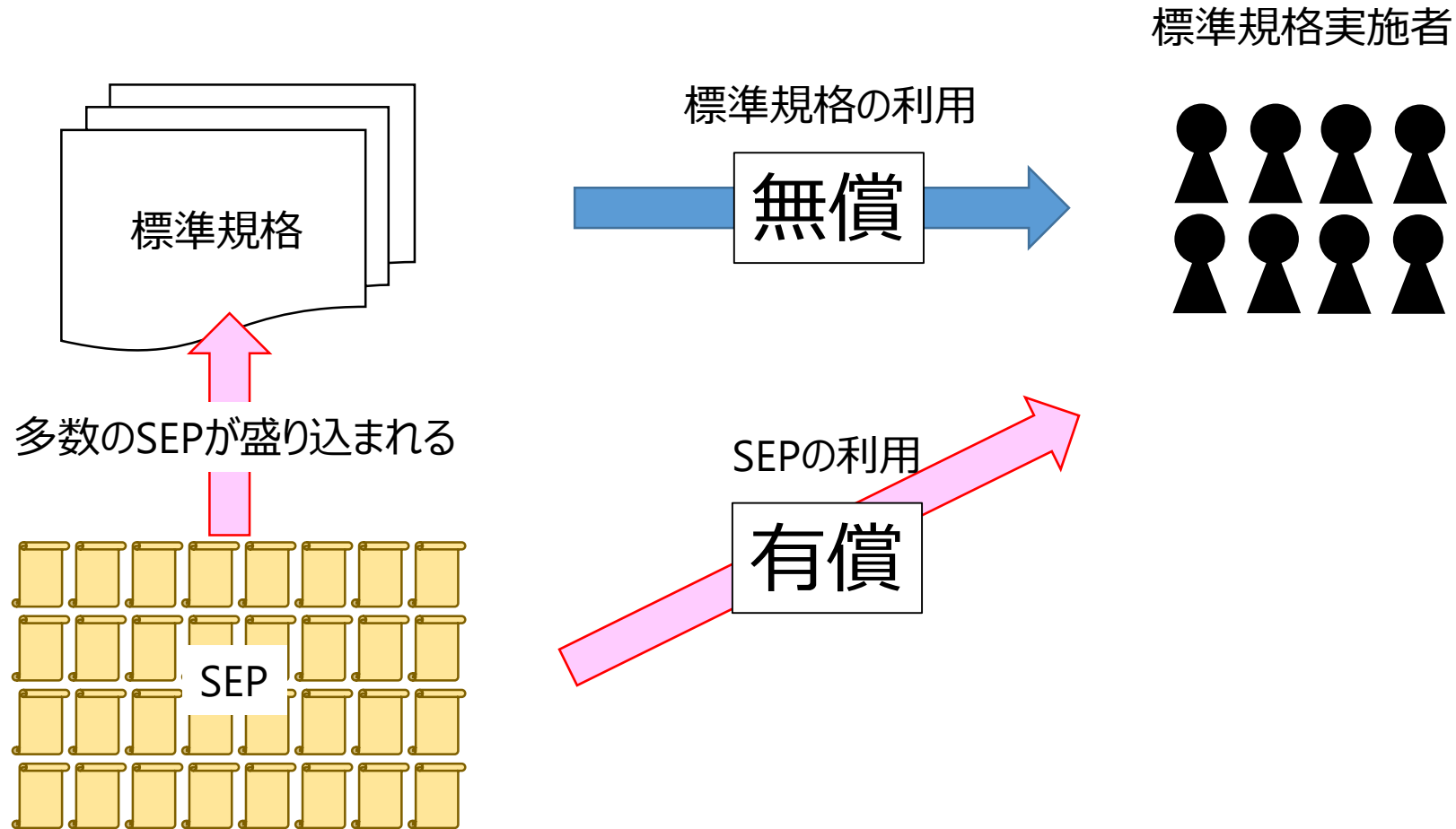
Issue②：誰がライセンスを取得できるか？

Issue③：フェアな対価とは？

Issue④：過程の透明性を高める

Issue⑤：標準規格の広範な利用を促す

標準規格とSEPの基本構造

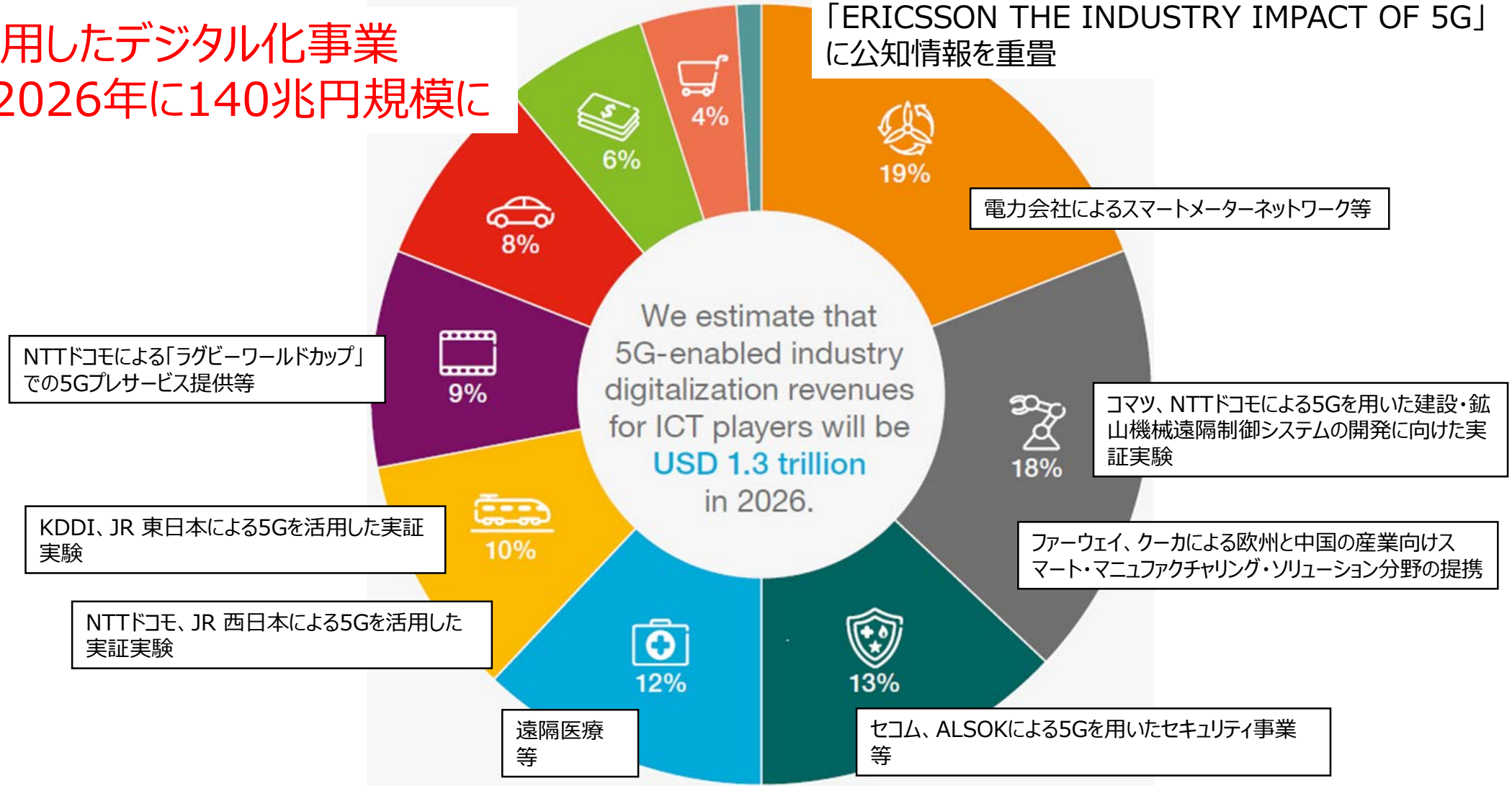


標準規格自体の利用は無償だが、特許（SEP）の実施にはFRANDの枠内で対価を請求可能であり、多数の特許（SEP）が標準規格の中に盛り込まれる

5Gによる産業へのインパクト

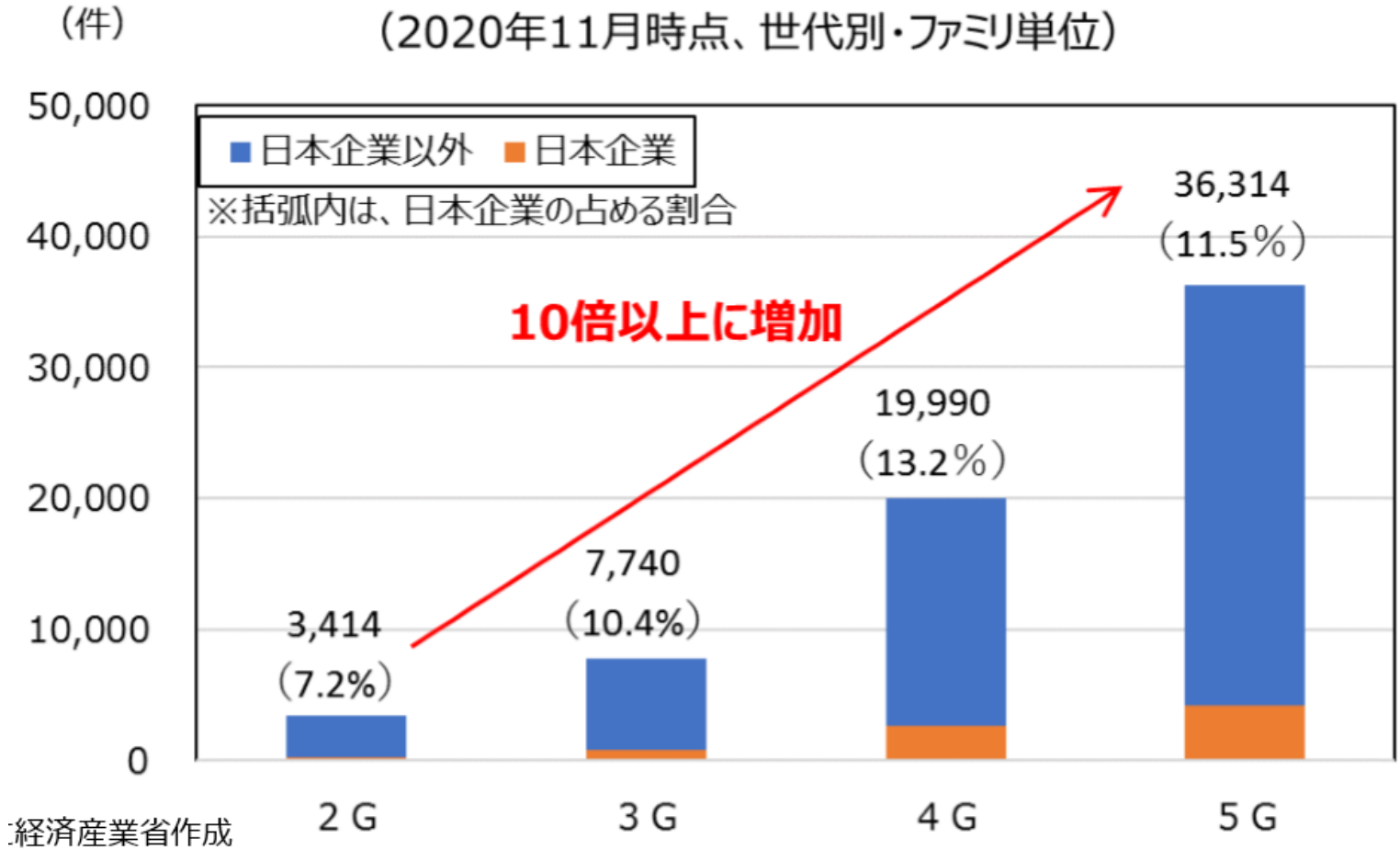
5Gを活用したデジタル化事業
規模は2026年に140兆円規模に

「ERICSSON THE INDUSTRY IMPACT OF 5G」
に公知情報を重畳

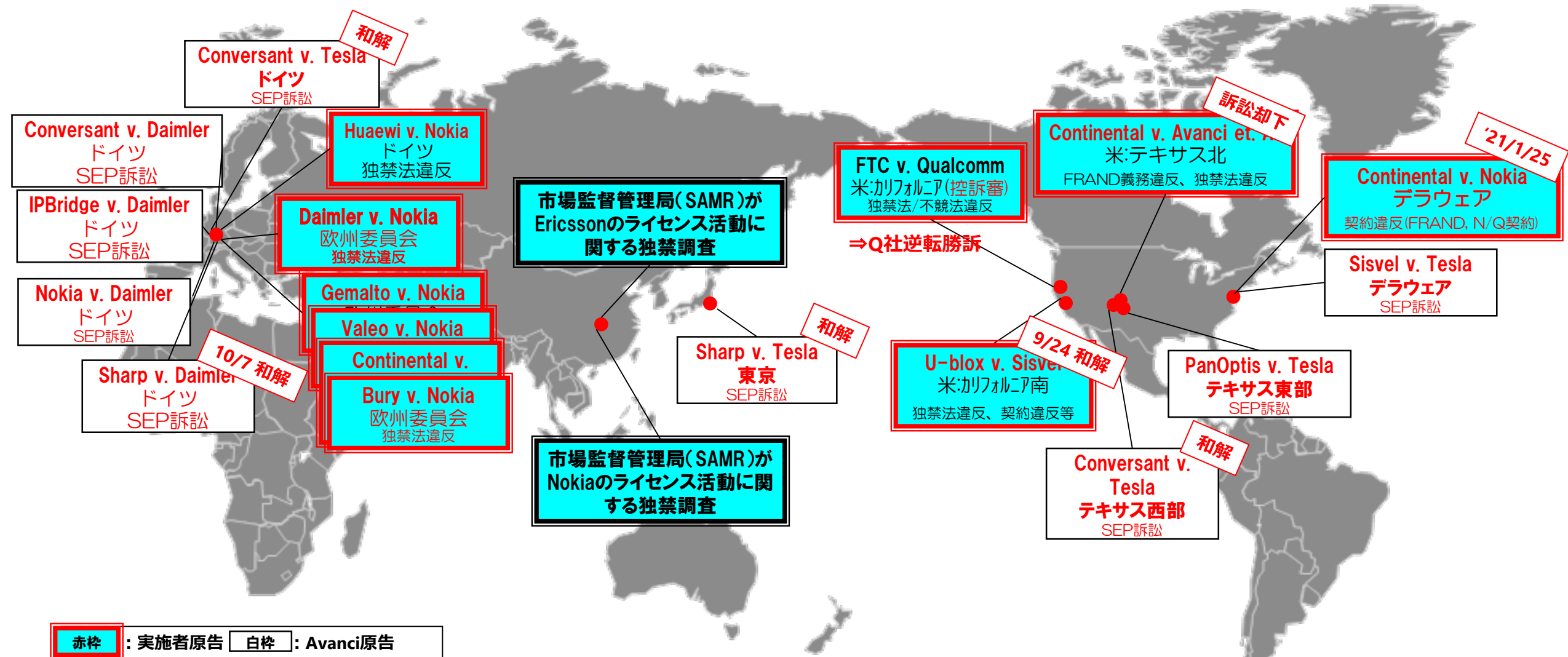


激増するSEP

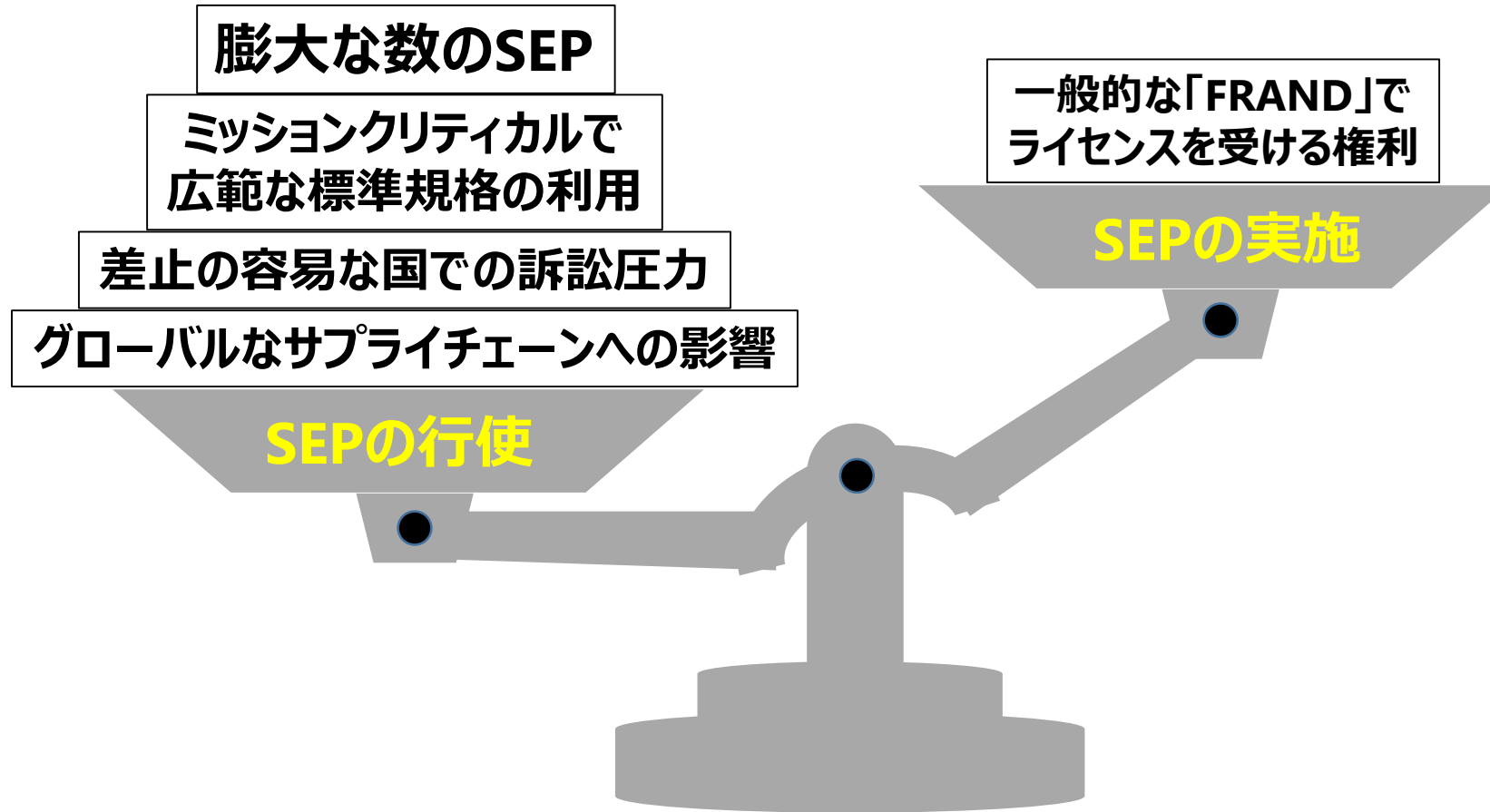
モバイル通信規格に関するETSIへのSEP宣言数の推移
(2020年11月時点、世代別・ファミリー単位)



自動車業界に関するSEP訴訟状況



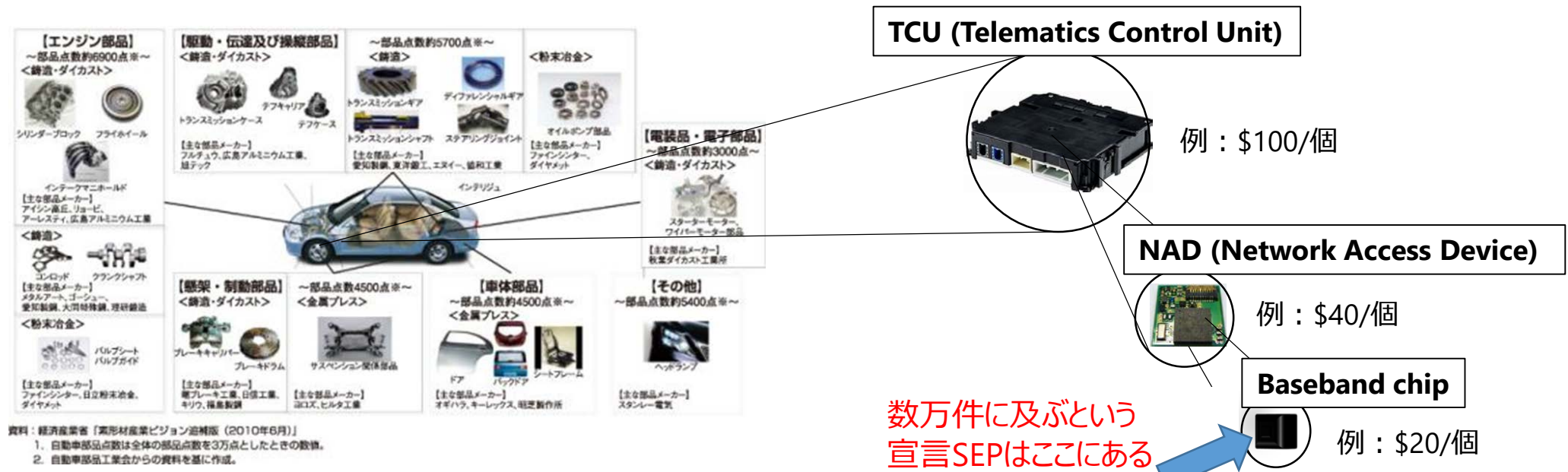
今日のSEPの行使と実施のバランス



➡ 技術・社会の変化を考慮したSEPに対する規律を

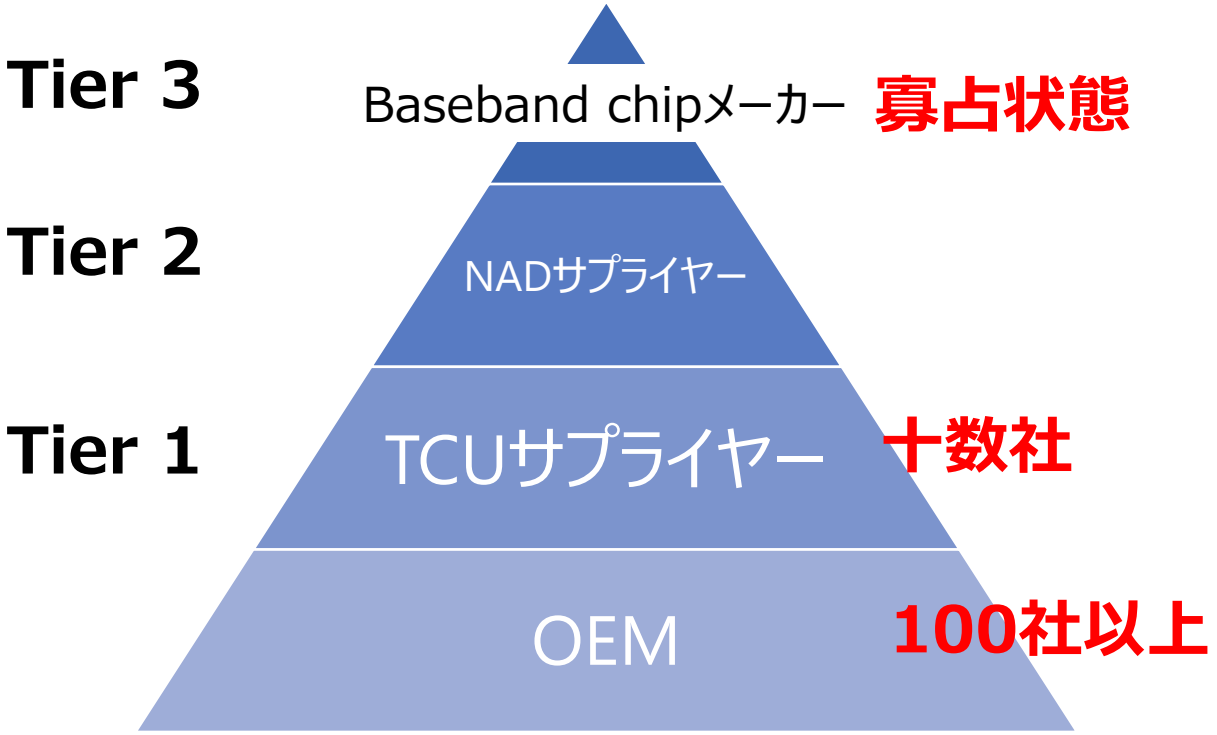
自動車における通信技術のサプライチェーン

- 自動車は、約3万点の部品から構成される
- 2-4G通信は、TCU (Tier1提供) 内のNAD (Network Access Device : Tier2提供) あるいは、通信ベースバンドチップ (Tier3提供) にて行われる
- 一般的には、自動車メーカーは、通信ベースバンドチップの技術詳細に精通しておらず、Tier1サプライヤに対して所定の規格 (2-4G) 準拠製品納入を依頼するのみ

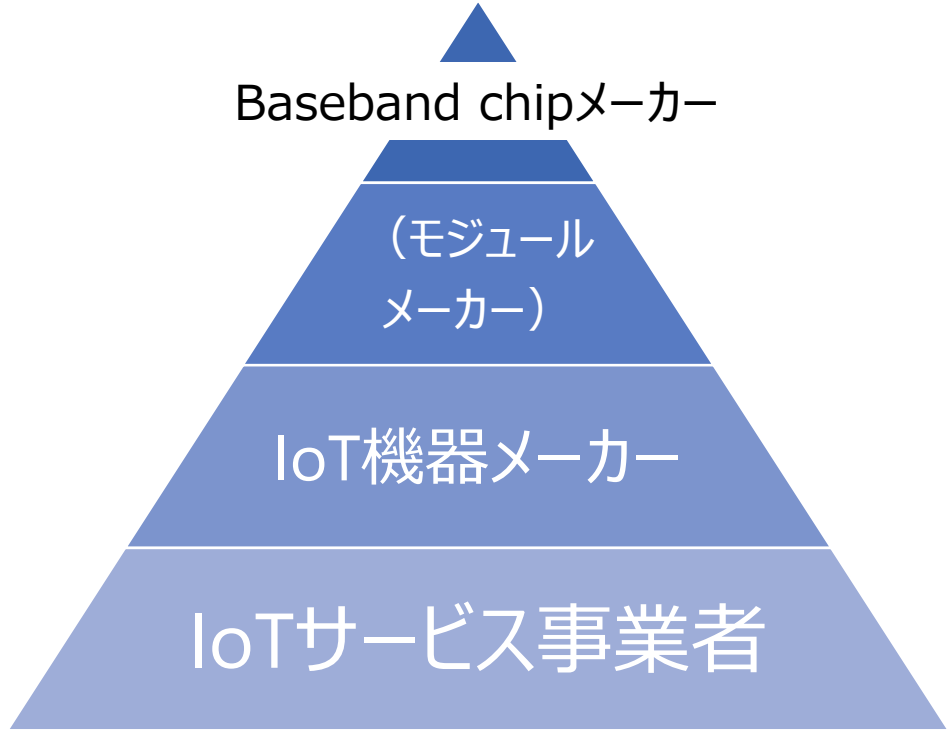


通信部品のサプライチェーン

<自動車の例>



<他IoT産業のイメージ>



数の少ない上流にライセンスする方がライセンサーにとって効率的

Issue② : 誰がライセンスを取得できるか？

関係標準化団体でのライセンスに関する規定

ITU

Common Patent Policy for ITU-T/ITU-R/ISO/IEC

a patent embodied fully or partly in a Recommendation | Deliverable must be accessible to **everybody without undue constraints**.

Guidelines for Implementation of the Common Patent Policy for ITU-T/ITU-R/ISO/IEC

The Patent Holder is prepared to grant a license to **an unrestricted number of applicants** on a worldwide, non-discriminatory basis and on reasonable terms and conditions to make, use and sell implementations of the above document.

3GPP

What is the 3GPP policy on licensing?

All Individual Members of 3GPP abide by the IPR policies of the OP to which they belong; all such policies are broadly similar see also "What is the 3GPP IPR Policy", and require IPR holders to make licences available to **all third parties**, whether or not they are 3GPP Individual Members, under fair, reasonable and non-discriminatory (FRAND) terms.

ITA

ETSI

ITA IPR Policy

A license under any Essential Patent(s), the license rights which are held by the undersigned Patent Holder, will be made available to **all applicants** under terms and conditions that are reasonable and non-discriminatory, which may include monetary compensation, and only to the extent necessary for the practice of any or all of the Normative portions for the field of use of practice of the Standard

ETSI Guide on IPR

third parties have certain RIGHTS under the ETSI IPR Policy either as owners of Essential IPRs or as users of ETSI standards or documentation: to be granted licenses on fair, reasonable and non-discriminatory terms and conditions in respect of a standard at least to manufacture, sell, lease, repair, use and operate, (Clause 6.1);

なぜ最終製品（自動車）をターゲットにするのか

SEPホルダーの狙い（本音）は何か？

SEPホルダー

「the royalty income will be higher since we calculate the royalty on a more expensive product.」（高い製品で計算すればロイヤルティは高くなる）

<http://www.fosspatents.com/2014/01/ericsson-explained-publicly-why-its.html>

法律家

「単価の高い完成車メーカーから特許料を徴収した方が、高額の使用料を得られる」（一色太郎・外国法事務弁護士）（日経新聞2020/08/22）

業界紙論説

「製品価格が高ければ高いほど、より高いロイヤルティが取れるから」（JUVE Patent 2019/09/13）

<https://www.juve-patent.com/news-and-stories/legal-commentary/navigating-the-fog/>

SEPの必須性

COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL AND THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE (2017/11/29)

- Evidence points to the risk of broad over-declarations and makes a strong case for more reliability with respect to SEP essentiality. Stakeholders report that recorded declarations create a de facto presumption of essentiality in negotiations with licensees. This scenario places a high burden on any willing licensee, especially SMEs and start-ups, to check the essentiality of a large number of SEPs in licensing negotiations.
- A number of studies on various key technologies suggests that when rigorously tested, only between 10% and 50% of declared patents are essential

⇒ **SEPと宣言されているもののほとんど（50%~90%）は必須ではない**

SEPと非実施主体（パテントトロール）

A社

- Optis Wireless
- Unwired Planet

B社

- Acacia
- Helsinki Memory Technologies
- Intellectual Ventures
- Inventergy
- MobileMedia Ideas
- Mosaid (now Conversant)
- Pendrell
- Sisvel
- Vringo
- WiLAN

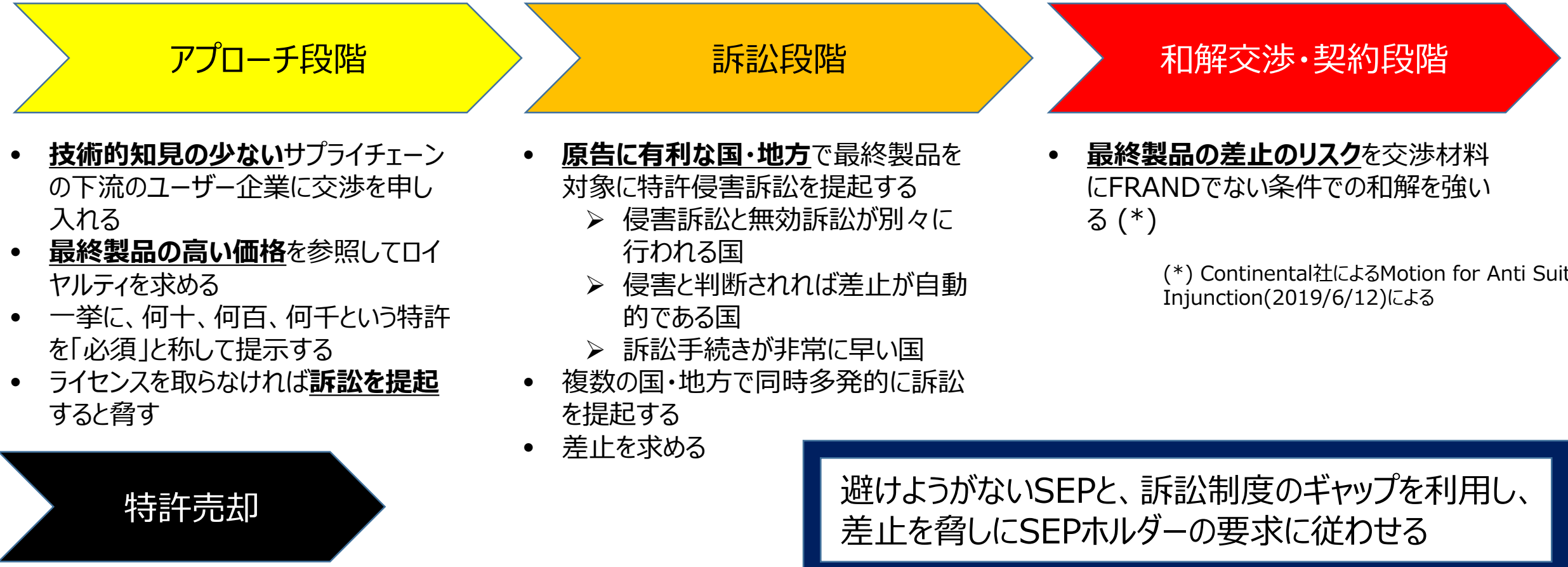
全て非実施主体（パテントトロール）

- ✓ 譲受人（パテントトロール）による権利行使収入の一部が譲渡人に還元される仕組みの例もある
- ✓ そうした行為を「No more Wild West」と批判する裁判所も

威圧的な一部SEPホルダーによる交渉の例

(全てのSEPホルダーが下記の全ての対応を行っているわけではない)

FRANDでライセンスすることを約束しているSEPについて



成功報酬ベースで「必須特許」をNPEに売却し、訴訟させる

同様のことが多くの産業で起きないか

Avanci 5Gライセンスと他のパテントプールの比較

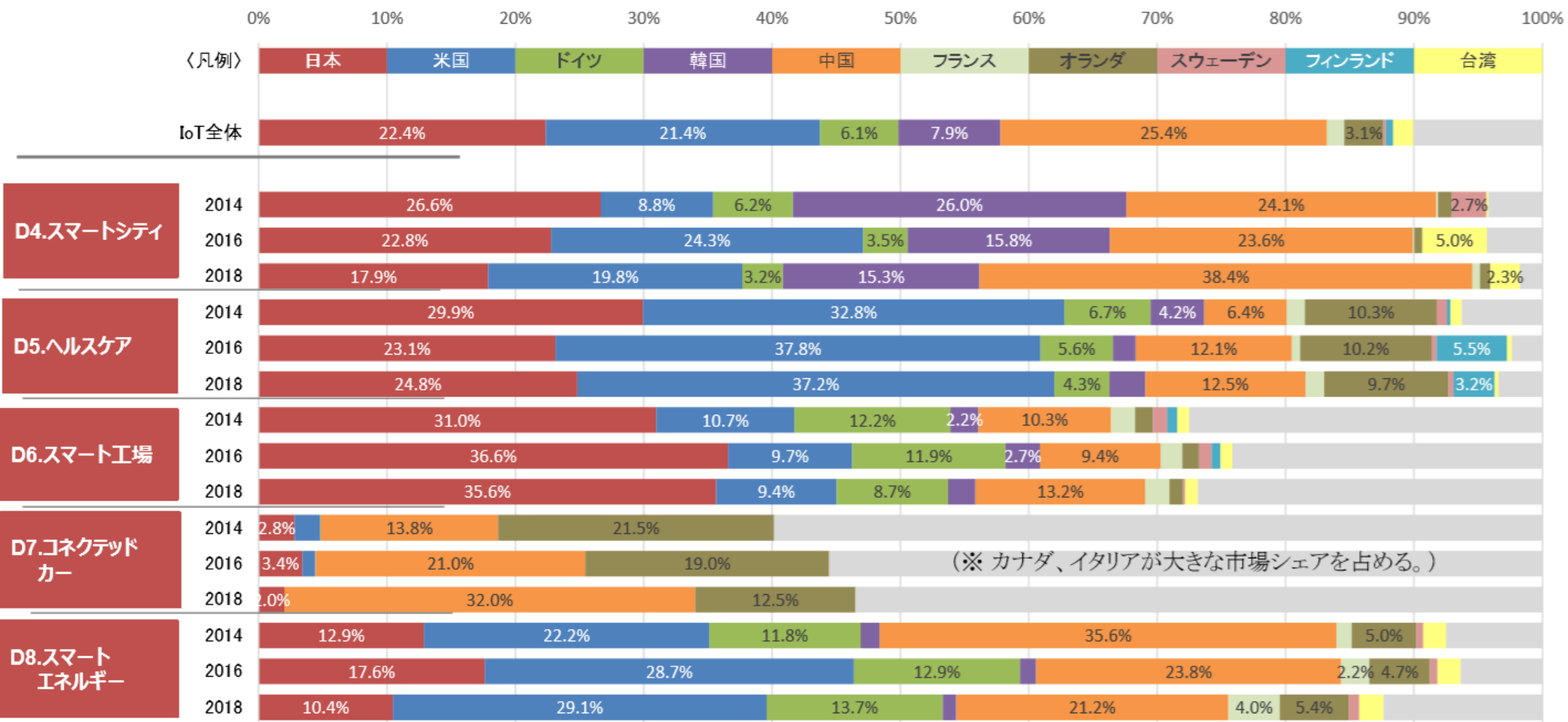
	他のパテントプール (MPEG 2 Video)	Avanci 5G
特許リストの公開	許諾対象特許を全てリスト化し公開	許諾対象特許のリスト化をコミットしない
ロイヤルティ額の公開	ロイヤルティ額を明示	ロイヤルティ額が不明
必須性の検証	許諾対象特許全件について第三者の専門家による必須鑑定を取得	許諾対象特許全件について必須鑑定を求めない。1件の必須鑑定でライセンサーになれる
パテントプール外の個別のライセンス	各ライセンサーはプール外で個別ライセンスすることを約束	各ライセンサーがプール外で個別ライセンスすることを禁じないとするのみ
標準条件からのディスカウント	一律のロイヤルティを適用	不明確な点が多いにもかかわらず、交渉や訴訟をすれば、ディスカウントはないとする

(記載内容は米国司法省へのBusiness Review Letter申請内容及びその後の運用に基づく)

Avanci社の5Gライセンスは不明確な内容があり、従来の「パテントプール」とは異なる面も

「IoT各分野の国・地域別市場シェアの推移」

総務省（令和2年3月26日公表）「IoT国際競争力指標（2018年実績）」



標準規格・SEPの目指すところ

標準規格や特許は必要かつ重要。(*)

大切なことは、新しく多様な製品・サービスを実現し、より豊かな社会を築くために（目的）、いかに標準規格や特許を用いたバランスの取れた制度とするか（手段）ということ。

(*) 自動車産業は日本最大の研究開発投資産業